

## 目的

出入国在留管理庁において、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等され、実習が継続困難となった技能実習生、採用内定を取り消された留学生等に加え、技能実習を修了し、帰国が困難な元技能実習生の本邦での継続した就労を可能とするため、一定の要件の下、特定産業分野において在留資格「特定活動」を付与するとともに、自力で再就職先を探すことが困難な外国人に対しては、関係省庁と連携し、再就職のためのマッチング支援を行うことにより、本邦での雇用維持をパッケージで支援する。

### 在留資格上の措置

- 在留資格「特定活動(就労可)」
- 在留期間 最大1年(※)  
**※帰国が困難な場合には6月の範囲で更新が可能**
- 要件・就労先が特定技能制度における特定産業分野に該当していること
  - ・申請人が、特定技能外国人の業務に必要な技能を身に付けることを希望していること等

### 対象者

- 解雇等され、実習の継続が困難となった技能実習生
- 解雇等され、就労の継続が困難となった外国人労働者(在留資格「特定技能」、「技術・人文知識・国際業務」、「技能」等)
- 採用内定を取り消された留学生
- 技能実習を修了し、帰国が困難な元技能実習生 等

### 支援の概要

出入国在留管理庁は、支援の対象となる技能実習生等の情報を迅速かつ網羅的に把握し、これらの技能実習生等が就労を希望する特定産業分野に再就職できるよう、各分野の関係機関に情報提供することにより、効率的なマッチングが可能となる。

令和2年9月1日からは、外国人在留支援センター(FRESC)において、新型コロナウイルス感染症の影響で問題を抱える外国人からの相談にフリーダイヤルで対応しており、本件マッチングに必要な書類作成に係るサポートも行っている。

### 雇用維持支援のイメージ

監理団体

受入れ機関

実習が継続困難となり、かつ本邦での再就職を希望する技能実習生等の情報

技能実習機構  
外国人

出入国在留管理庁

○ 農業分野の例

農林水産省

・全国農業協同組合中央会  
・日本農業法人協会  
・全国農業会議所

監理団体、登録支援機関、JA都道府県中央会、JA等

○ 介護分野の例

都道府県福祉人材センター

○ 建設分野の例

国土交通省

建設技能人材機構(JAC)

○ 全分野

地方公共団体

